

論文審査の結果の要旨

申請者氏名 楊家瑜

本研究は台湾における米の消費・貿易・政策に関する経済分析を行ったものである。貿易自由化による関税削減に伴い、台湾、日本、韓国などのアジア諸国のコメ産業は大きな影響を受け、国民に最低限必要な食料自給率の確保も困難になりかねない。特に、日本では、米の「関税化」後、米価の大幅な下落が進行したが、台湾では、米価は安定的に推移している。また、近年、台湾政府は最大の輸入相手国でもある日本に対し、日台間の FTA 締結を繰り返し求め、海峽兩岸経済協力枠組み協定 (ECFA) を利用した日台企業による中国への共同進出を呼びかけ、日本との FTA の 4 年以内の締結を目指すという方針を打ち出した。なお、台湾と日本政府が自国のコメ産業を守りつつ、一方で、台湾も日本も積極的にコメの輸出戦略を打ち出し、近年は日本から台湾へのコメ輸出も試みられている。

こうした背景に基づき、本研究の目的は主に四つある。一つ目は、WTO ルールを受け入れて米の「関税化」が行われて以降、台湾ではどのような政策で米価を安定的に維持してきたのかを解明することである。二つ目は、今後の貿易自由化に伴い、台湾のコメ市場、環境と社会厚生にどのような影響が生じるかを評価することである。三つ目は、台日の農業生産構造と貿易の特徴に基づき、両国が自由貿易を行った場合に互いのコメ産業にどんな影響が生じるかを明らかにすることである。四つ目は、台湾における輸入穀物需要分析を通じて、日本産米の輸出可能性を分析することである。

本研究は、研究背景などを述べる第 1 章、台湾コメ産業の実態を解説した第 2 章と結論を総括する第 6 章を除けば、WTO 加盟後の台湾の米政策と関税削減によるコメ市場と環境への影響を評価する第 3 章、台日 FTA が両国のコメ産業にもたらす影響を考察する第 4 章、及び、台湾における輸入穀物需要を分析する第 5 章から構成されている。

まず第 1 章、序論では研究背景を説明し、先行研究を整理した上、論文の構成と本研究の独自性に関して論述した。第 2 章では台湾の現時点のコメ生産と消費などの基本情報、コメ政策及び関税について整理した。

第 3 章では WTO ルールを受け入れて米の関税化が行われて以降、台湾ではどのような政策が採られ、どのような効果があったのかを、台湾の米需給の計量モデルを構築し、台湾の三段階買い入れ政策と休耕政策のメカニズムを明確に組み込んで、政策がなかった場合をシミュレーションすることによって政策の効果を詳細に明らかにした。その結果、三段階買い入れ政策と休耕政策ともコメ価格の安定に一定の効果があること、このうち、価格水準が一番高い買い入れ価格が休耕政策より価格を安定できることを明らかにした。なお、日本より高い休耕補助金、自由に参入・退出できるプログラム、一年二作体系であることによって台湾のコメの生産調整の達成が日本よりも相対的に容易になっている可能性も示唆された。また、貿易自由化については、社会厚生観点からみると関税撤廃が確かに台湾全体社会に有利であるが、その一方、国内のコメ生産量、自給率だけではなく、環境面及び政府の財政には大きな損失をもたらす可能性も示した。

第4章では台湾の米需給の計量モデルを日本の計量モデルと連結させ、関税を撤廃した場合について、生産調整、日本の戸別所得補償制度や不足払い、台湾の買入れ、不足払いなどの政策の組み合わせでシミュレーション分析を行った。台日FTAは、日本にとっては、コメ生産の大幅な減少と自給率の低下をもたらす。現状の所得補償政策を継続したとしても、その打撃は十分には相殺できず、自給率ほぼ66%まで下落ということがわかった。固定した目標価格との差額を埋める不足払い制度を採用すれば、生産の減少と自給率の低下を防げるが、莫大な財政負担が生じて現実的ではない。一方、台湾にとっては、生産、輸出の増加、価格の上昇という利益がもたらされる。ただし、日本が不足払い制度を強化した場合には、その利益は消失する。

第5章では台湾の消費者のコメに対する消費パターンを捉えるため、需要システム(LA/AIDS)を用いて、台湾産ジャポニカ米、台湾産インディカ米、輸入ジャポニカ米、輸入インディカ米と小麦の需要の価格弾力性を推計した。また、日本産米の比率が小さすぎるため、独立した推計式で、さらに台湾産米と日本産米の価格弾力性を推計した。その結果、小麦と日本産米が高い所得弾力性を示し、奢侈品であること、米国産ジャポニカに対する交差弾力性は低い一方、日本産ジャポニカは台湾産ジャポニカの強い代替財であることが判明した。

最後に、第6章では結論として以下のことをまとめた。まず、一年二作体系、政府の買入れ政策と休耕政策とが台湾のコメ価格を維持するカギである。これによって、政府の財政負担を超えないままでコメ市場を安定化できる。そして、将来の関税削減に伴い、適切な関税率、合理的な補助金及び最大の社会厚生の間でどうやってバランスを取るのかが今後重要な課題となる。また、台日FTAは、台湾にとっては、生産、輸出の増加、価格の上昇という利益がもたらされる。ただし、日本が不足払い制度を強化した場合には、その利益は消失する。日本にとっては、現実的な水準の国内政策を維持しつつ、台湾からのコメ輸入を受け入れ、一方で、日本から台湾への輸出増加にも努力し、台湾と日本の双方がFTAを契機に利益が得られる方向性を追求していくべきである。最後に、台湾産米と日本産米との強い代替関係により、日本産米あるいは台湾産米価格の変化が日本産米の需要量の増大につながる可能性を指摘した。

以上のように、本研究は今後零細な稲作農業を主体とする両国が、どのような政策とFTA戦略を採用していけば、今後の農業の持続的発展につながるかを需給モデルで明らかにした優れた研究であり、台湾と日本、さらには、東アジア諸国の今後の発展戦略の策定に不可欠な参考資料を提供している。特に、台湾の稲作の生産構造を解明した上で、従来はその複雑さのために定式化がうまく行われていなかった台湾の何層にも及ぶ稲作経営安定の諸制度を詳細に組み込んだ連立方程式モデル体系を初めて構築できた意義は大きい。また、台日FTA分析によって、日本にとって、どれほどの米輸入が起これ、国内市場にどのような影響が及ぶのかを予測する上で極めて重要な情報を提供できた。加えて、台湾における台湾産米、日本産米と他の外国産米の需要分析を通じて、各品目の代替関係が明確にされたことは、台湾と日本だけでなく、他のコメ輸出国にも極めて貴重な情報である。このように、本研究は学術上かつ応用上の価値が高く、よって審査委員一同は本論文が博士(農学)の学位を授与するにふさわしいと判断した。